

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 0 月 3 0 日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長 星隈 順一

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

1 調達内容

(1) 品目分類番号 2 6

(2) 調達件名及び数量

遠隔操縦対応建設機械 1 台購入

(3) 調達件名の特質仕様等 入札説明書による。

(4) 納入期間

契約の翌日から令和 9 年 3 月 2 4 日までとする。

(5) 納入場所 入札説明書による。

(6) 入札方法 入札書には、総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係

る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用

本案件は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、

当該状態が継続している者でないこと。

- (3) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）国土交通省競争参加資格において、「物品の販売」のA、B CまたはDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 申請書及び資料の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
- (6) 日本国内に1箇所以上の整備工場を有し、当該機械について点検整備及び一般修理の依頼を受けてから5日以内（土日祝祭日を除

く) に作業に着手できる能力等アフターサービス・メンテナンスの体制を有すること。

(7) 電子調達システムによる場合は、電子認証 (ICカード) を取得していること。

(8) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。(3(3)の交付方法により直接入札説明書入手した者であること。)

3 証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム (G E P S)

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

〒305-0804 茨城県つくば市旭1番地

国土技術政策総合研究所総務部会計課調査係

TEL 029-864-4034

(2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記(1)の問い合わせ先に同じ。

(3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付

方法

- 1) 入札説明書は電子調達システムによる電子データの交付及び、電子メール（<https://www.nilim.go.jp/lab/adg/koukoku/buppin/chotatsuform.html>）により交付する。交付期間は令和8年10月30日から令和8年11月30日までとする。
- 2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD－R等、USBは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送による場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は令和8年10月30日から令和8年11月30日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項

に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、8時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

- (4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限

令和8年11月30日 16時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限

令和9年1月13日 16時00分

- (6) 開札の日時及び場所

令和9年1月14日 10時00分

国土技術政策総合研究所総務部会計課入札室
（旭庁舎研究本館1階）

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記3(4)の提出期限ま

で、上記 3 (1) に示す URL に提出しなければならない。

- 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を 3 (4) の提出期限までに、3 (2) に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2条第6号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。

なお、1)、2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者

のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者の
のした入札、入札に関する条件に違反した入
札は無効とする。（入札説明書、国土技術政策
総合研究所競争契約入札心得参照）

(5) 契約書の作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告 4 (3)に従い、
書類・資料を添付して入札書を提出した入札
者であって、本公告 2 の競争参加資格を全て
満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及
び会計令第79条の規定に基づいて作成され
た予定価格の制限の範囲内で最低価格をもっ
て有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of
the procuring entity: JUNICHI Hoshikuma
Director General of National Institute
for Land Infrastructure Management

(2) Classification of the products to be

procured : 26

(3) Procurement item and quantity to be purchased : Procurement of remote-controlled excavator 1set

(4) Delivery period: From the next day of contract day through 24 March, 2027

(5) Delivery place : as in the tender documentation.

(6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

2) have Grade A , B , C or D on "sale of

product" in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

- 3) not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land Infrastructure Management from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
- 4) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
- 5) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land,

Infrastructure, Transport and Tourism
is continuing state concerned.

- 6) The Contractor must have at least one maintenance workshop in Japan and possess an after-sales service and maintenance system capable of commencing inspection, maintenance, and general repairwork within five days (excluding Saturdays, Sundays, and national holidays) of receiving a request for the excavator
- (6) other details, by the tender documentation.
- (7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 16:00, 30, November, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00, 13 , January, 2027
- (9) Contact point for the notice: ISHIKAWA
Kazuo Examination Section, Accounting

Division, General Affairs Department,
National Institute Land and Infrastruct-
ure Management.1 Asahi, Tsukuba-City,
Ibaraki, 305-0804, Japan, TEL 029-864-4034